

鯖江市議会・市民創世会

# 大門よしかずレポート



鯖江市新横江1丁目7-22 TEL/FAX(0778)52-7488 携帯090-6810-2462

## 新年あけまして

### おめでとうございます

旧年中は何かとお世話になりありがとうございました  
本年もどうぞよろしくお願ひいたします



初日の出(元日のHABテレビより)

一昨年、昨年と新型コロナに振り回された二年間でした。昨年10月から感染状況も落ち着きを見せ、新年は通常の活動に徐々に戻るものと期待していました。しかし、1月になるとオミクロン株による感染者が急増し、またもや行動制限が再開されつつあります。

このような状況の中、2月より高齢者への3回目のワクチン接種も始まります。多くの人に接種していただくとともに、引き続き感染予防対策に十分配慮していただき、1日でも早い収束を願います。

さて、このコロナ感染拡大により、市内の産業界も多大な影響を受けています。めがね業界においては昨年のIOFT2021国際メガネ展にて出展企業のお話をお伺いしたところ、徐々に回復の動きはあるものの依然として厳しい状況にあるとのことでした。

さらに、業務用漆器を主力としている越前漆器業界はより厳しい状況に見舞われています。たとえ外食産業や観光産業が復活しても、漆器業界に恩恵がもたらされるまでにはさらに長い時間を要すものと思われます。国の補助金の活用や市独自の支援策を模索し、着実に推進していかなければならないとの思い

を強くしています。(原稿作成時と状況が違っている場合があります。あしからずご了承ください。)



IOFT2021国際メガネ展の会場風景(東京ビッグサイト)

## 12月議会一般質問より

(鯖江市のHPで本会議録画の配信を行っています)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、持ち時間を質問、答弁合わせて45分に制限して行われました。

### ゼロカーボンシティへの取り組みについて

#### ◎これからの取り組みは

政府は、二酸化炭素排出量を2030年までに46%削減、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すとしています。これを受け、鯖江市も昨年5月にゼロカーボンシティ宣言を行いました。環境省は2050年、実質ゼロを達成するには、とりわけ2030年までの10年間は重要と指摘しています。

#### 〔Q〕目標達成に向かってのロードマップは

2022年3月改定の第5期鯖江市環境基本計画改訂版に2050年までのカーボン排出実質ゼロを明記すること。目標達成に向かってのロードマップはどの程度描かれているのか。

〔A〕市はゼロカーボンシティの宣言以来、再生可能エネルギーの積極的な利用や、ごみの分別、削減。それと業務

のペーパーレス化などの取り組みを展開しています。

国は2021年6月に、2050年地方脱炭素社会実現に向けたロードマップを公表しています。その中で2030年までに集中して行う施策などを提示しています。

国のロードマップは、ゼロカーボンシティ宣言をする全国市町村の指針となるものです。市では、まず現在改訂中の環境基本計画の中で脱炭素社会へ取り組む方向性、並びに目指すべき指標を示します。2050年までの施策を盛り込んだロードマップは、国との整合性を図りながら今後作成していきたいと考えています。

### （Ｑ）「脱炭素社会の実現」などの推進チームが必要では



ゼロカーボンに関わるSDGsの目標

鯖江市はSDGsの目標NO. 5「ジェンダー平等を実現しよう」に力を入れています。しかし、脱炭素社会の実現には他の幾つかの目標にも取り組まなければなりません。とても担当課だけでは背負い切れない幅広いテーマです。全庁的、横断的な推進チームの設置が必要ではないか。

（Ａ） 令和4年度の予算編成方針においては、脱炭素社会の実現の特別枠を設けました。さらに、改定を進めている第2期鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、当宣言の実現に向けた取り組みをしっかりと盛り込んでいくという方針を示しています。推進チームの設置については、関係部署とその必要性について十分検討します。

まずは全庁的に取り組みを進め、市全体でゼロカーボンシティ宣言の実現に向けた推進力を高めることが最優先であると考えています。

**意見** 国は地方創生、SDGsに続き脱炭素社会実現と次々と地方自治体に要請してきます。これに対応する市職員は本当に大変だと思います。全庁的に力を合わせ、効率よく推進できるよう工夫、改善を要望します。

## ◎産業界や市民への対応策は

### （Ｑ） 産業界への働きかけは

CO<sub>2</sub>排出量の最も大きな割合を占めているのは、産業部門です。鯖江市の産業部門の推計値は23万2千トンで全体の39%を占めています。ゼロカーボンへの取り組みを促すからには、企業の意識改革はもちろんですが、初期投資コストを行政が支援するという覚悟がないと実現には至らないのではないか。産業界への働きかけや支援策をどのように考えているのか。

（Ａ） 鯖江商工会議所では令和4年度からの環境アクションプランの策定を目指しています。このアクションプランでは、会員事業所の取り組みへの支援、地域行政との連携、商工会議所事務局内の環境対策を3つの柱とし、取り組みの数値目標、定期的な見直しなども設定される予定となっています。市も商工会議所のこれらの取り組みに連携していきたいと考えています。

また、商工会議所と市、眼鏡、繊維、漆器の産地組合、および観光協会等で組織しています環境・デジタルトランスフォーメーションを切り口に地域課題を解決する取り組みを行っています。実際に各事業者が事業活動の中で、どのくらいのCO<sub>2</sub>を排出しているかの算出方法などについて、セミナーや実務を通じ学んでいただいています。

また、産業界の支援ですが、商工会議所の取り組みや国や県の動向も注視しながら、その解決に向けた支援方法も含め検討していきたいと考えています。

### （Ｑ） 家庭ごみ減量化への対応について

家庭から排出されるごみの削減も喫緊の課題です。資源



容器包装プラコンテナに投げ込まれたゴミ

物の分別をさらに進め、焼却ごみの量減らせば、排出されるCO<sub>2</sub>が削減されます。しかし、現状を見ますと、コロナ禍という特殊な要因があった

としても、減量化が思惑どおりに進んでいません。これまでの焼却ごみの組成調査では、資源化できるごみの混入がまだ多いと報告されています。例えば、どの程度までなら資源ごみになるのかという意識改革。また、鯖江市は何でも燃や



してくれるから面倒な分別はしないで良いという都市伝説的な意識改革。これらに取り組むだけでもかなりの効果が得られるのではないかと思います。市民の意識改革に対してどのように取り組もうとしているのか。

**(A)** ごみの減量化には、以前よりごみ問題懇話会で議論がなされて、その時々に応じた施策を行い、広報等により周知してきました。しかし、コロナ禍でのテイクアウト容器等の増加など、減量化には繋がっていないのが現状です。

燃やすごみの組成調査では約3分の1が紙類、色トレイなどの資源ごみであることが判明しています。このことが改善されれば結果的にCO<sub>2</sub>の削減につながります。

市では、削減に向けた新たな取り組みとして、自分が出すごみに責任を持ってもらい、分別意識の向上を目指すために、ごみ袋への記名による取り組みを行います。現在、各地区の区長会を回り、御意見をいただいています。その後、各町内で丁寧な説明を行っていく予定です。

また、市民の意識改革は、分別後どのような製品に生まれ変わるのかを丁寧にお知らせすることで、分別意識の改革に少しでも繋げ、減量化を図っていきたいと考えています。

### **(Q) プラスチックコンポスの補助制度を考えるとどうか**

家庭から排出される生ごみ対策も重要なテーマです。水分量の多い生ごみを減らすことがトータル的にCO<sub>2</sub>削減につながります。「エコネットさばえ」では、段ボールコンポスの普及を図ってきました。しかし、プラスチックコンポスの



ダンボールコンポスト(エコネットさばえ)

ほうが耐久性、容量、手間などの点で優れていることは明らかです。生ごみは各家庭で堆肥化し

ていただくのが最善の方法です。ごみ減量化の有効な対策の1つとして、プラスチックコンポスの補助制度を考えるとどうか。

**(A)** 燃やすごみの約4分の1を占める生ごみの削減は、ごみの減量化に直結するものです。生ごみを堆肥化するコンポストに対し、安価に購入できるよう補助しています。このモニター事業で推奨するコンポストには、段ボールコンポストのほか、LFCコンポストと言う再生樹脂を用いた耐久性のある環境配慮型の容器もあります。環境に配慮した再生プラスチックでつくられた製品を、このモニター事業の補助対象として

加えることを検討します。

**意見** モニター事業の中でコンポスト購入支援をしているということ、市民は殆ど知らないと思います。これは環境課のほうで引き取って、もっと積極的にPRしていくべきだと思います。

### **◎公共施設での取り組みについて**

#### **(Q) 温浴施設でのバイオマスボイラーの導入は**

鯖江市の温浴施設は重油などの燃料を使用しています。CO<sub>2</sub>の発生源となっています。これらの施設の熱源をバイオマス燃料に切り替えていけば、カーボン削減につながることは明らかです。例えば「ラポーゼかわだ」でバイオマスボイラーに徐々に転換していくことも有効な手段の1つです。

また、ホールに薪か木質ペレットを使ったストーブを設置すれば、自然の炎が癒し効果を与えるとともに、市のゼロカーボンシティへの取組がアピールできます。これらに使うバ



木質ペレットストーブ(薪ストーブに比べてメンテナンスが容易)

イオマス燃料の需要を喚起すれば、倒木や間伐材を有効利用できます。また、山林の整備が促進され、地域の林業の

活性化につながる道筋もできます。新たな就労の場を提供できるかもしれません。環境省も、地域脱炭素移行再エネ推進交付金などの支援メニューを打ち出しています。バイオマスのボイラーや薪ストーブなどの導入について検討すべきではないか。

**(A)** 現在、温浴施設の燃料は灯油等を使用しています。これをバイオマス資源の1つである木材を燃料とすることで、二酸化炭素の排出削減が図られるほか、間伐材や廃材など廃棄処分されていたものがペレットなどの燃料として再生されるために、資源の有効活用に寄与できます。

一方で、設備導入による初期費用の面、出力の変動や起動停止に時間がかかる。また、メンテナンスの負担が増加するといった使い勝手の面。また、燃料となる薪、チップ、ペレットの地域調達と安定供給などが課題と指摘されています。

あわら市、また大野市の先進事例も参考にしながら、温浴

施設へのバイオマスボイラーの導入については、研究していきます。

また、ペレットストーブの設置については、ラポーゼかわだなどの温浴施設に限らず、市民や利用者への啓発効果の高い施設への導入について、指定管理者とも相談しながら考えていきます。

### （Ｑ）公共施設のLED化について

公共施設における照明のLED化は、施設の改修に伴い進められているのが現状です。しかし、市全体では遅々とした歩みに感じます。公共施設の中には、いまだに白熱灯を使用しているところもあります。ゼロカーボンシティ宣言を行ったならば、着実に計画的にLED化を進めるべきではないか。

（Ａ） これまでに公民館や学校など、市民の避難所や防災上の拠点となる施設の改修時に順次進めてきました。市内の公共施設ですと332棟のうち、照明器具の全部または一部をLED化した棟は36棟です。器具総数で21%がLED化しました。

公共施設等総合管理計画に基づき、施設改修と同時にLED化を実施し、省エネルギー化、長寿命化、修繕コスト低減を図りたいと考えています。

**意見** 公共施設におけるLED化は遅れていると実感します。施設改修に合わせるのは確か経済的ではありますが時間がかかります。できることから確実に進めることも検討していただきたい。



## ◎太陽光発電に対する取り組みについて

### （Ｑ）補助制度を検討しては

鯖江市の地理的条件を考慮しますと、太陽光発電に期待しなければなりません。そのためには、一般住宅への太陽光パネルの設置を促さなければなりません。しかし、パネル価格の上昇、買い取り価格の低下など、かえって環境が厳しくなっています。太陽光パネル設置に対して、補助制度の再開を検討してもよいのではないか。

（Ａ） 市では、平成21年度から28年度まで、住宅用太陽光発電システム設置補助制度を行ない631件、2千7百万円の補助金を助成しました。

ゼロカーボンシティを目指す本市としては、太陽光発電システム補助制度の創出は、大変有意義な事とは思いますが、民間での手法もあることから、市独自の補助制度は、今後ニーズ調査や、国、県の動向を見ながら、検討していきたいと考えています。

### （Ｑ）総合体育館に太陽光パネルを設置しては

環境省は、2030年までに国や自治体の設置可能な建築物や土地の50%に太陽光パネルを設置するという方針を公表しました。新築の公共施設には、太陽光パネルの設置を標準化すると明記した一方、既存の建物などでも設置を加速するよう求めています。

総合体育館は災害時の物資集積センターと拠点避難所に位置づけられている重要な施設です。仮に、大規模災害で停電した場合、避難所としての機能を果たすことができなくなります。



環境省の令和4年度の事業でも、災害停電時に公共施設へのエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等の導入支援というメニューが準備されています。ゼロカーボンシティへの取組の一環として、また、災害対策の面からも、総合体育館に太陽光パネルを設置すべきではないか。

（Ａ） 総合体育館は災害時の物資集積センターと緊急避難所に指定されている非常に大切な、重要な施設です。しかし、総合体育館の屋根面は十分な耐力が確保できないという可能性があり、現時点では屋根への設置は困難です。

その他の公共施設への設置については、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的改修の中で進めることが効率的で経済的な計画となるため、今後は設置可能性の検討について各関係課と協議を行っていきます。

**意見** 鯖江市の公共施設では旧土木事務所に設置してあるのみです。総合体育館においても出来ない理由を探すより、どうしたら設置出来るか考えていただきたい。脱炭素社会実現に向け、市の姿勢を見せるためにも前向きに取り組むべきと考えます。



**あとがき** 懸念されていた第6波が現実のものとなりました。症状は軽いというものの、急激な感染拡大は予想以上で、どこまで数を伸ばすのか予測できません。海外の例では収束に向かっている所もありますが、感染対策を怠らず体調を整えるよう気を付けてください。皆様が明るい春が迎えられますよう心よりお祈り申し上げます。